IPO企業Review

Accounting Assist

イートアンド株式会社

2011年5月29日

市場	大証（JQスタンダード）	業績（百万円）	2009/3	2010/3	2011/3(4Q)
上場承認日	2011/ 5/ 20	売上高	10,762	14,644	16,945
上場予定日	2011/ 6/ 24	営業利益	354	569	835
主幹事証券	みずほ証券	経常利益	335	557	839
監査法人	東陽監査法人	当期利益	156	201	440
URL	http://www.eat-and.jp/	総資産	5,012	6,492	7,105
証券コード	2882	純資産	1,062	1,255	1,684

※2011/3期の数値は、未監査

● 事業内容　（特に記載しない限り、数値は2010/3期）

・同社は、外食チェーン店の展開と、中華総菜等の冷凍食品の製造販売を行っている。中心となるのは「大阪王将」の直営店・フランチャイズ展開であり、その他「よってこや(ラーメン)」、「太陽のトマト麺(ラーメン)」、「コートロザリアン(カフェ)」、「シノワーズ厨花(中華)」などの店舗も展開しているうえ、サンマルクのフランチャイジーにもなっている。冷凍食品は、「大阪王将」ブランドの総菜を製造し、卸(菱食が約60%を占めている)を通じた一般量販店での販売やインターネット通販を行っている。工場は、大阪府枚方、岡山県笠岡、埼玉県越谷、北海道恵庭にあり、製品は上記一般量販店以外に、店舗での直接販売も行われている。

・店舗は直近(2011/4)で343店であるが、ブランドでは大阪王将が多く(279店。その他ラーメン50店、その他14店)、出店形態はフランチャイズが多い(313店、直営は30店)。また、出店地域では、大阪王将は近畿(147店)・中国四国(46店)が多く、その他のラーメンは関東(28店)に多い。

・事業は、①外食事業部門、②食料品販売事業部門に分類されており、売上高は①83億円、②62億円と、現状は①の比率が高い。しかし、2011/3期は、①91億円(対前年比109.4%)、②78億円(対前年比124.0%)と②の方が成長している(2010/3期の対前年比は、①114.9%、②179.9%)。直営店はここ数年30～35店舗で安定推移している一方で、FCは184店(2006/3期)→313店(2011/4時点)と大幅に増加している。しかし、売上高として計上されるのはロイヤリティ(店舗売り上げの3%)と新規加盟金(王将5百万円、その他2百万円)であるため、大幅な売上増加は見込めない。ここ数年は年間40店ペースで加盟店が増えており、加盟料が1億円程度計上されていることを考えると、出店ペースが落ちて来るに伴い、①の売上高成長力は鈍化してくる可能性がある。なお、中国上海に関係会社(出資比率30%強、2社)を有しており、中国展開を目論んではいるが、現状はまだ成果は出ていないようである。

・加盟金、ロイヤリティを元に、店舗数と①の売上高から試算すると、1店舗あたりの年間売上高は2億円強になるものと推察される(日販550～600千円程度)。

● 財務諸表より　（特に記載しない限り、数値は2010/3期）

・総資産は64億円。現預金9億円、営業債権29億円、在庫2億円、有形固定資産22.億円、差入保証金4億円。有形固定資産及び差入保証金は、本社(4億円)、関西工場(8億円)のほか、直営店舗にかかるものである。

・負債は52億円。買掛金15億円、有利子負債9億円、未払金10億円、預り保証金4億円など。有利子負債の一部には財務制限条項が付されており、純資産が前期(もしくは2003/3期)の75%を下回った場合か、経常利益が2期連続マイナスになった場合には、利率に2.2%が加算されることになっている。

・売上高146億円に対し、営業利益5億円(営業利益率3.8%)、経常利益5億円(経常利益率3.8%)。営業外・特別損益項目として、支払利息(25百万円)や、店舗撤退関連の損失1.1億円(固定資産除却損、減損損失、店舗閉鎖損失)などがある。なお、撤退関連損失は前年にも0.5億円ほど計上されており、ある程度経常的に発生するものと思われる。

・2011/3に、代表取締役が新株予約権の放棄を行っているが、放棄対象の株数が大量(発行済株式数の50%近く)であるためか、後発事象として記載されている。予約権の放棄が後発事象となるのは珍しい。IPOが具体的に見えたことにより、潜在株式のバランスを取るための放棄と推察される。

● その他　（リスク情報、株式公開情報等より）

・調達予定額は5億円。資金は移設予定の関東工場の設備資金(土地2億円、建物3億円)に充当する予定。

・外食産業は競争が激しい業界であるためか、リスク情報に「過年度の経営成績の推移だけでは、当社の成長の判断材料としては不十分な面があります」という記載がある。5年間の損益推移が併記されているが、売上高は5年間で62%の成長をしているにもかかわらず、このような注記があるのは興味深い。

・2008/3期と2009/3期では、代表取締役と取締役2名の銀行借入に対して同社が保証を付している。株式の移動は注記されていないが、代表取締役の持分が6%程度上昇していることから、同社の株式を外部者から買い取る際に、資金を銀行融資で賄った上で、同社が債務保証したものと推察される。

・株主構成では、代表取締役の比率が高く、親族と合わせ議決権の51.7%を保有している。また第二位株主も、社名等を見る限り代表者の関連会社であるように見受けられ、これを含めると64.1%にまで比率が上昇する。なお、今回の募集・売出後は46.0%程度になる見込。そのほかは、従業員持株会(6.1%)や他の取締役(4.6%)の比率が高く、残りは取引先数社と従業員(40名ほど)へのストックオプション。新株予約権は発行済株数の14.4%と比較的高い。

© ㈱アカウンティング・アシスト（無断転載禁止）　URL: www.accounting-assist.com　E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項
本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容に一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。